



くしろ市議会だより

2022年
5月
No.74

News from Kushiro City Assembly

発行／釧路市議会
編集／議会広報特別委員会
釧路市黒金町7丁目5番地

TEL 31-4581 FAX 23-7679
メールアドレス
gi-gikai@city.kushiro.lg.jp

URL ホームページ
https://www.city.kushiro.lg.jp/
shigikai/index.html



フェイスブックページ
https://www.facebook.com/
kushiroshigikai



議会日程

1/11

議会広報特別委員会

2月臨時会(会期1日間)

2/1

提案説明、質疑
予算決算常任委員会/各分科会審査
委員長報告、採決

2/21

議会運営委員会

2月定例会(会期22日間)

2/25

本会議
市政方針
教育行政方針
提案説明

3/3,4,7

本会議
各会派代表質問

3/8,9

本会議
質疑・一般質問

3/10

予算決算常任委員会分科会/
各常任委員会審査

3/11

予算決算常任委員会採決(先議分)
本会議(先議分)
予算決算常任委員長報告
採決
予算決算常任委員会分科会/
各常任委員会審査

3/14,15

予算決算常任委員会分科会/
各常任委員会審査

3/15

石炭対策・関連エネルギー調査分科会/
特別委員会
都心部市街地整備分科会/
特別委員会

3/16

各常任委員会審査
議会広報特別委員会

3/17

予算決算常任委員会

3/18

委員会採決
本会議
委員長報告、討論、採決

2月定例会の概要

2月25日(金)に開会した釧路市議会令和4年第2回2月定例会は、令和4年度予算案をはじめ、市政全体について活発な議論を行い、3月18日(金)に22日間の日程を終え、閉会しました。

6会派による各会派代表質問

開会日の2月25日には、市長からは市政方針が、教育長からは教育行政方針がそれぞれ示され、また、副市長からは、令和4年度予算案などの議案に関する提案説明がありました。

この方針・説明を受け、3月3日から7日までの本会議では、6会派による代表質問を行いました。市政方針に関しては、「新型コロナウイルス感染拡大による影響問題」、「人口減少対策」、「環境問題」、「観光振興」、「釧路都心部まちづくり計画」、「デジタル・トランスフォーメーションへの取り組み」などの項目について、また、教育行政方針に関しては、「小中学校のあり方」、「読書習慣の定着」、「スポーツ振興」などの項目についてそれぞれ質問がありました(2~4面参照)。

一般質問に12人の議員が登壇

3月8日と9日の本会議では12人の議員が登壇し、質疑・一般質問を行いました。一般質問では、「消費者教育」、「郷土愛を育む環境教育」、「市営住宅の入居資格」、「小中学校の洋式トイレ」、「コロナワクチン接種」などのテーマが取り上げられ、さまざまな議論が交わされました(5面参照)。

委員会による議案等審査

3月10日から17日にかけては、予算決算常任委員会(分科会)において、予算案に係る議案審査を行うとともに、3常任委員会および2特別委員会においては、条例の一部改正など、それぞれ所管する議案等について審査を行いました(6面参照)。

令和4年度予算案等の議案を議決

3月11日の本会議において、令和3年度補正予算などを可決し、最終日の3月18日の本会議では、市長から提案された令和4年度予算案などの議案、「介護職員の処遇改善に関する手続きの簡素化と対象職種拡大を求める意見書」、「地方創生と感染症対策に資するデジタル化の推進を求める意見書」などの意見書を原案どおり可決したほか、人権擁護委員の人事案件に同意しました(8面参照)。

(文責・議会広報特別委員会 副委員長 板谷 昌慶)

2月臨時会を開会しました

2月1日(火)に開会した臨時会では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費や、赤潮対策支援事業費などに関する補正予算を原案どおり可決しました(8面参照)。

※議会傍聴にお越しの際は、新型コロナウイルス感染症防止対策として「マスクの着用」「手指消毒の徹底」「傍聴席での間隔を空けた着席」にご協力をお願いいたします。

◎次回の6月定例会は、6月15日(水)午前10時から開会の予定です。

会派略称説明

自政ク 自民市政クラブ

公明党 公明党議員団

市民連合 市民連合議員団

共産党 日本共産党議員団

新創ク 新創クラブ

新風 釧路に新しい風

本 会 議

各 会 派 代 表 質 問

3月3日(木)

食と観光の推進に向け管内一体となる体制構築を ～ 地域振興のため自治体間の広域連携を行っていく ～

自民市政クラブ 三木 均 議員



問 食と観光の促進をテーマに、釧路管内の市町村が連携協定を結び、相互に補完し合い管内一体となった取り組みを進めるべきではないか。

答 釧路市は、平成22年から平成23年にかけて管内すべての自治体と定住自立圏の協定を締結し、食をはじめとした地場製品のPRやブランド化、広域観光などを取り組むべき事業として進めているほか、帯広市、網走市とも連携して「ひがし北海道」という枠組みでの広域観光にも取り組んできた。食や観光などは、一つの行政区域のみで完結するものではなく、自治体間の広域連携という繋がりも重要であると考えているため、今後こうした取り組みを継続していく。

問 日本製紙株式会社釧路工場の跡地利用に関して、現在どのような動きがあるか、また市としての取り組みについて聞きたい。

答 跡地については、さまざまな業種の事業者から引き合いが来ている状況で、日本製紙からは、既存の事業の継続に必要な部分は維持しながら、その他の部分は必要に応じて売却などを検討すると伺っている。市としては、新産業関連企業と連携し、その企業の立地検討に必要な各種調査等を実施するほか、国や道の制度の活用に向けた協力、釧路市企業立地促進条例に基づく補助などの支援を行っていききたい。

問 JR釧路駅周辺のにぎわい創出を目指す「釧路都心部まちづくり計画」の核となる鉄道高架事業と土地区画整理事業の完成時期について聞きたい。

答 両事業とも、最短で8年後に着工予定である。完成は、他都市の事例を踏まえると、鉄道高架事業は高架下道路の整備を含めて5カ年程度の事業期間を要するため最短で13年後、土地区画整備事業はそこからさらに7カ年程度の工事期間が必要になるため、最短で20年後を予定している。

問 都心部のにぎわい創出のため、店舗や事業者に加え公共施設の誘致も必要と考えるが、見解を聞きたい。

答 にぎわいを創出するためには、マンション、ホテル、商業施設等の機能の誘導が必要であり、民間事業者との連携が重要であると考えている。また、駅周辺に整備する公共施設は、にぎわいづくりの核となり、民間事業者の進出のきっかけともなるような多くの人が集まる施設が望ましいと考えており「ひがし北海道」の玄関口にふさわしい公共機能等も勘案しながら、整備すべき施設等の検討を進めていくとともに、民間事業者が釧路の都心部へ関心を持ち、積極的に進出を検討するよう、情報発信に努めていく。

問 児童・生徒数は減少傾向にあるが、校区の見直しや義務教育学校の導入を地域の実情に合わせて早急に進めるべきと考えるが、見解を聞きたい。

答 釧路市立小中学校のあり方検討委員会による中間報告において示された「小中一貫教育を推進し、施設一体型の義務教育学校の設置を進めるべき」との方向性については、子どもたちにとって最適な教育環境を整備するための有効な方策であると判断している。今後は、この検討結果を基に教育委員会としての判断も加味し、令和4年度内には、「(仮称)釧路市がめざす学校のすがた基本計画」を策定したいと考えている。

人口増加に向けた雇用創出、結婚・出産への支援を ～ 安心して子どもを産み育てられるよう、雇用環境を充実 ～

公明党議員団 松原 慶子 議員



問 人口減少対策について、2018年8月に開所した釧路市ビジネスサポートセンターの運営による雇用拡大の実績と、今後に向けての見解を聞きたい。また、結婚・妊娠・出産を支援する取り組みは重要であり、子どもを産み育てやすい環境を整え、人口増加につなげるため、結婚新生活支援事業の導入、出産・誕生祝い金の創設が必要であると考えているがどうか。

答 同センターは開所以来、約800社、延べ6,000件の相談に対応し、少なくとも57人の雇用が生まれ、31人の方が創業するなど、雇用創出に大きく寄与している。若者が結婚し、家庭を築き、子どもを産み育てていくには、経済的な安定というものが重要と考えており、引き続き、経済の活性化と雇用環境の充実を図るとともに、子育てができる環境整備に取り組んでいきたい。

問 コロナ禍の影響を受けた中小企業・小規模事業者に対し、国や道、市によるさまざまな支援が実施されてきたが、売り上げ減が20%台の事業者は対象とならない。この対象とならない事業者へ、支援金給付などの措置が必要ではないか。

答 事業者への支援は引き続き必要であり、売り上げの増減にかかわらず、全ての中小企業・小規模事業者を対象にウィズコロナ、アフターコロナを見据

えた売り上げアップなどの積極的な取り組みの支援を行っていききたい。

問 市営住宅については、入居者の高齢化が進み、車いす等の利用者も増えることが予想され、ユニバーサルデザインの推進が求められている。老朽化が進む市営住宅に入居する高齢者や障がい者の住環境整備について、見解を聞きたい。

答 新築の市営住宅はユニバーサルデザインの施設整備をしているが、既存の市営住宅は面積や間取りが狭小であることから、改修は困難な状況である。身体の機能上の制限を受ける方には住み替えの案内をしており、令和2年度は25件の申し込みがあり、うち10件が住み替えとなった。

問 市では学校の保健室で生理用品を配布するなど相談体制の構築に努めているが、その実績を示してほしい。また、人目が気になり保健室へ取りに来られない児童生徒のためにアンケート調査を実施してはどうか。

答 配布実績は、令和2年度が465個、令和3年度が2月末時点で740個となっている。配布数が増えるとともに、養護教諭が相談に応じる事案も見受けられるようになり、相談体制の周知が徐々に浸透していると考えている。引き続き、相談支援体制を強化するため、一人一台端末の活用も含め、さまざまな取り組みについて検討していく。

問 読み・書き・計算の基礎学力は、子どもたちが習得すべき生きる力であり、学力保障の根幹である。児童生徒の学力向上に向けて令和4年度からスタートする授業マイスター制度の役割や活用について聞きたい。

答 優れた授業を実践する教員を選考委員会に諮った上で授業マイスターに認定し、学力向上セミナーや研修講座等で授業改善の提案者として活用する。また、学力向上推進委員会が立ち上げた授業交流サイトで授業マイスターの授業動画を配信するなど、時代に合った授業改善を進めたい。

本 会 議

各 会 派 代 表 質 問

3月4日(金)

長期滞在の実績を生かした移住者増加につなげる取り組みの検討を
～ 移住定住の促進に重点的に取り組む ～

市民連合議員団 酒巻 勝美 議員



問 移住促進に向け若い世代等をターゲットに何をどこまで磨き上げていくのか、今後5年間を見据えた戦略的事業について、見解を聞きたい。

答 コロナ禍において、地方都市への移住を検討する若い世代が増えている状況を踏まえ、移住定住の促進に重点的に取り組むこととし、市としては、釧路への関心を高めるため首都圏で開催される「移住フェア」の開催に際し、住むことや働くことに関する情報提供・相談体制を整えるとともに、地域の特性や優位性のPRをさらに強化し、「くしろ長期滞在ビジネス研究会」とも連携して取り組んでいく。

問 日本製紙株式会社釧路工場の撤退後の広大な跡地活用について、新年度はどのような道筋をつけようとしているのか、見解を示してほしい。

答 釧路工場の跡地は、地域にとって生産拠点として大きな役割を果たしてきた非常に重要な土地であることから、市としても新たな活用について積極的に関わっているところである。今後も跡地が新たな生産を担う場所となるよう、国や道、その他の関係機関等と連携して取り組んでいく。

問 市内の3支所1分室の廃止方針の住民説明会の市民の声は圧倒的に存続を求めるものだが、どのように受け止めているのか。

答 これまで実施した住民説明会では、「高齢者にとって本庁舎まで手続きに行くのは大変である」、「コンビニ交付は本人しか機械を操作できず、これまで委任状で対応していた自動車ディーラーや職権で取得していた司法書士などは証明書を発行できない」などの意見が出されたところである。今後は、延期していた残りの住民説明会を新型コロナの感染状況の推移を見定めた上で実施し、市民の意見をしっかりと聞いた上で、その対応策などを検討していきたい。

問 支所廃止方針については、いずれは向き合わなければならない時期がくるかもしれないが、今ではない。再検討を求めるが、見解を示してほしい。

答 コンビニ交付およびコンビニ収納については、市民が身近な場所で手軽に対応できるよう、市民サービス充実の観点から開始したものであり、市民サービスの低下にはつながらないものと認識するところである。今後は、まずは延期している残りの住民説明会を実施し、市民のご意見を聞いた上で、検討を深めていきたい。

問 防災・減災対策について、地域住民の強い要望である避難困難地域の「避難棟施設」はできるだけ早期に整備すべきと考えるが、見解を聞きたい。

答 大楽毛南地区や音別地区などの避難困難地域については、現在作業を進めている一時避難場所の見直しや新たな一時避難場所の選定、さらには冬季凍結路面における歩行速度を考慮した避難可能距離の再検証などの結果を踏まえながら検討していきたい。

支所および分室の廃止方針
～ 住民説明会の意見を参考に判断 ～

日本共産党議員団 西村 雅人 議員



問 支所および分室の廃止について、廃止計画をいったん停止し、他都市の事例を参考にするなど、支所機能の強化を図ることこそがコロナ禍における支所の在り方と考えるが、見解を聞きたい。

答 支所業務については、コンビニ交付やコンビニ収納などの代替するシステムが整ってきており、市民サービスの一層の向上につなげていきたいと考えている。他都市の事例を参考にすることは重要と認識しているが、新型コロナウイルスの感染拡大により延期している残りの住民説明会を開催し、さまざまな意見を参考にしながら、判断していきたいと考えている。

問 国連は2030年までに2010年比で温室効果ガスの45%減という目標を定めているが、市も国連の要請に応え、2030年をめどに釧路火力発電所を廃止すべきと考えるが、認識を聞きたい。

答 火力発電については、国のエネルギー基本計画において、再生可能エネルギーの変動性を補う調整力として必要であると位置付けられている。市としては、地域の電力の安定供給を確保するとともに、基幹産業である石炭産業を存続させる上からも、釧路火力発電所の安定稼働が必要であると考

えている。

問 多くの自治体において、同性パートナーシップ条例を制定している状況であるが、釧路市における同条例の制定について、見解を聞きたい。

答 国において、^{※3}LGBTに関する法制化に向けた議論もなされている状況であり、市としては、このような状況を見極めながら、釧路市男女平等参画審議会において、パートナーシップ制度などについて議論をしていただく機会を設けていきたいと考えている。

問 住民税非課税世帯等臨時特別給付金について、令和4年6月に新たに住民税非課税世帯になり、この時点において給付金の申請をしていない人に対して、市から申請書を送付し給付金の周知をすべきではないか。

答 令和4年度の住民税非課税世帯については、新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変した一部の世帯のみが対象となることから、申請書を送付すると混乱を招くため、送付は予定していない。申請漏れを防ぐ対応として、SNSでの発信や庁内・関係機関窓口への広報用チラシの配置のほか、新聞等を通じたチラシの全戸配布などにより、市民への周知に努めていきたい。

問 教職員の1年単位の変形労働時間制については、一層の労働強化につながるものであり、導入すべきではないと考える。制度導入に対する見解を聞きたい。

答 当制度の導入については、教職員の労働環境が根本的に改善されるものではなく、負担軽減に資する取り組みの一つと認識している。市町村の教育委員会が関係規則を改正することで、制度の導入が可能となっているが、制度が浸透するまでには、一定の時間を要するものと推察されることから、引き続き他都市の動向を注視していきたいと考えている。

本 会 議

各 会 派 代 表 質 問

3月7日(月)

子育て、介護分野のオンライン申請手続きの対象は ～ 児童手当、要介護認定申請等において導入を検討 ～

新創クラブ 畑中 優周 議員



問 市は「^{※4}釧路市デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進方針」に基づき、子育て、介護分野の手続きにおいて、オンライン申請の仕組みを導入することだが、具体的な内容について聞きたい。

答 導入する手続きの具体的な例として、子育て関係においては、児童手当の認定請求や保育施設等の利用申し込み、介護関係においては、要介護・要支援の認定申請や居宅サービス計画作成依頼の届出などを予定している。

問 市は、創業や起業をする方を支援する施策や体制の強化をすべきと考えるが、見解を聞きたい。

答 市の創業支援等事業計画に基づき、「創業相談窓口」の開設や釧路商工会議所が実施する「創業スクール」への支援、信用保証料の補助ならびに3年間の利子補給を行う制度融資「創業支援資金」の実施に取り組むほか、今年度は事業者支援のポータルサイト「ビズサポくしろ」による情報発信力の強化を行うなど、創業や起業を含めた事業環境の整備を進めており、引き続き関係機関と連携し支援体制の構築を行っていく。

問 平成27年に策定された「釧路市役所業務継続計画」については、市民に対して周知されていない。本計画は災害時における市職員の行動計画であることから、概要版だけでも周知すべきと考えるが、見解を聞きたい。

答 本計画の概要版については、災害発生後の市役所の行政機能や災害救助活動、および復旧作業などの着手期間の目安について、平時より市民に周知できることから、公開を検討していきたいと考えている。

問 災害時における自力避難が困難な方への避難支援体制の構築については、町内会との協力が不可欠と考えるが、町内会の加入率が低下している状況において、どのような取り組みを考えているのか、見解を聞きたい。

答 災害時における要支援者の避難支援に関しては、町内会を中心に取り組みを進めているところであり、令和3年度からは地域包括支援センターの「地域ケア会議」の枠組みを活用した新たな取り組みも始めている。今後は、これらの取り組みに加え、ケアマネージャーなど、介護や障がいの専門職などのより幅広い担い手による避難支援体制づくりを検討していく。

問 「釧路市子ども読書活動推進計画」を着実に実行するためには、行政と学校、家庭が一体となって長期的な視点を持って取り組んでいくことが大切と考える。今後、どのように子どもの読書離れを改善していくのか示してほしい。

答 教育委員会においては、これまでも本に親しむきっかけづくりや、家庭も含めた読書活動の推進に取り組んできた。新年度においては、小・中を通じた朝読書の徹底など、学校における取り組みを強化するとともに、中央図書館による啓発イベントなどを通じて、家庭を中心とした全市的な読書活動の推進を図っていく。

阿寒摩周国立公園の地熱開発の可能性は ～ 安定した電力供給に有用であり、引き続き情報を収集 ～

釧路に新しい風 松尾 和仁 議員



問 地熱発電は他のエネルギーにはない多くのメリットがあり、安定的に電力を供給できるベースロード電源として有用である。市はその高い存在力がある阿寒摩周国立公園を擁していることから、地熱開発の可能性について見解を聞きたい。

答 地熱発電は安定的な電力供給に有用であり、また、環境負荷が少ないと認識しているが、課題解決や地域の理解が必要であると考えている。引き続き、各種の情報収集に努めていきたい。

問 ^{※5}ゼロカーボンパークの登録に向けた阿寒摩周国立公園における具体的な取り組みについて示してほしい。

答 同公園における取り組みは、「トレイルネットワークを活用したゼロカーボン観光の推進」、「温泉熱利用設備の導入」、「マイボトル推進によるペットボトルごみ削減」を柱として実施する予定である。ゼロカーボンパークの登録により、自然と共生し持続可能な地域社会の実現に向けて取り組む環境都市としての魅力をさらに高めるとともに、国内外観光客へアピールすることにより、観光産業への波及効果なども期待できると考えている。

問 太陽光発電は、2012年に固定価格買取制度(FIT)が導入されて以降、急速に増えてきたが、太陽光パネルの製品寿命は約25～30年と言われており、2040年代にはその廃棄処理の課題が表面化すると考えられる。市の認識と対応について聞きたい。

答 太陽光パネルの大量廃棄については、どのように適正処理を行っていくかが課題であると認識している。現在、国において法整備を含めて対応策を検討しており、当面はその動向をしっかりと注視していきたい。

問 全国の電力会社と自治体との間で、大規模災害時における相互協力に関する基本協定の締結が進んでいる。市においても3月中の締結を目指すと考えているが、具体的な協定の内容について示してほしい。

答 昨年からの北海道電力株式会社および北海道電力ネットワーク株式会社と協議を進めてきた同協定は、電線に掛かる倒木などの復旧作業支援や、作業に伴う資機材などの相互提供、被害状況などの情報共有を行うことを柱とし、3月25日に締結する運びとなったところである。今後は、市が対応可能な範囲で作業の一部に協力することで、速やかな復旧につながると考えている。

問 北京オリンピックでは、スピードスケート競技において釧路地域出身の選手が活躍したが、現在、市では同競技の選手が激減しており、危機的状況である。氷都くしろの再建に向け、市と競技団体がさらに連携し、選手の発掘、育成に取り組むべきではないか。

答 競技人口の減少については、競技団体と市が連携して取り組まなければならない重要な課題であると考えている。また、令和4年度は釧路市社会教育推進計画の策定年度であり、スポーツに特化した部会も設置する予定である。有識者とも議論し、今後の在り方について見極めていきたい。

本会議

質疑・一般質問

3月8日(火)～3月9日(水)

■今定例会では、12名の議員が登壇しました。その中から主な質問と答弁をお知らせします。

市議会ホームページで発言通告
一覧をご覧いただけます。

3月8日(火)

市民連合
板谷 昌慶 議員

「成年年齢引き下げに伴う消費者教育の具体的な取り組みは」

問 成年年齢引き下げに伴う消費者トラブルから若者を守るために、今後、市はどのような教育を進め、取り組むのか、見解を聞きたい。

答 消費者教育については、該当者が成年年齢に達する前までにという国の方針を踏まえ、北陽高校では1年生の家庭科、2年生の政治経済、3年生の時事問題研究において履修する機会を設けている。今後は、成年になろうとしている生徒のみならず、小中学校での早い段階から、契約することの重みや、そこに潜む危うさなどの消費者教育を繰り返し行っていきたい。

新創ク
大越 拓也 議員

「郷土愛を育む環境教育を」

問 郷土を愛する心豊かな人づくりを進める上で、環境教育は重要である。これまで自然豊かな釧路にしながら世界に誇れる猛禽類やタンチョウ、マリモを一度も見ることなく義務教育課程を終えた子が大半いる。その要因としては、教育プログラムや交通費の問題等が挙げられる。そのような子が増えることは市民の郷土愛にも影響を及ぼすと考えるが見解を聞きたい。

答 猛禽類医学研究所など地域の生きた教材の活用について学校側へ働きかけ、小中学校における環境教育の充実を図っていきたい。

共産党
工藤 正志 議員

「生活保護受給者への除排雪の支援は」

問 本人や親族または地域の支援では日常生活に必要な除排雪が困難な生活保護受給者には、除排雪に要する経費を生活保護費として支給することが認められているが、市の対応を聞きたい。

答 除雪費については、一般世帯との均衡を図る必要があり、一律に給付できるものではない。また、他法他施策優先の原則により、単身高齢者等除雪事業を活用しており、自己負担分は生活保護費として支給している。この事業は、広報紙「つみ木」で周知しており、対象外の方は、ケースワークの中で個別に対応している。

新風
栗屋 剛 議員

「我々が不作為犯であるという認識は」

問 第二次世界大戦後、私たち日本人は、基本的には平和と繁栄をむさぼってきた。私たちは、何もしないという形で世界の遠くの国の、そして、近くの国の多くの独裁に目を瞑ってきた。まさに、比喩的に言えば、不作為犯である。つまり、私たちは加害者側にいる(いた)ということだ。私は、世界の多くの人々、特に日本人も含めて、恵まれた生活をしている西側の人々がこのことを深く認識する必要があると考えている。この点に関する市長の見解を聞きたい。

答 そのようには認識していない。

3月9日(水)

公明党
河合 初恵 議員

「持ち家がある方も市営住宅への入居資格があることの明文化を」

問 他都市では、「持ち家があっても市営住宅に申し込みが可能である」とホームページ等に明記されている。市においてもホームページや市営住宅の申し込みのしおりに、その旨を明文化すべきと考えるが、見解を聞きたい。

答 市営住宅は、住宅に困窮している方を対象としているため、家を所有している方は対象とならないが、売買等により家を処分する予定がある場合は受付を可能としている。市のホームページや申込案内にその旨を明記するよう変更していきたい。

自政ク
山口 光信 議員

「駅の高架化に合わせて子育て支援拠点施設の計画等を」

問 都心部まちづくり計画の推進に当たっては、鉄道高架と合わせて、子育てに関するさまざまな機能を集約した、にぎわいづくりの核ともなるような子育て支援拠点施設の整備を計画すべきと考えるが、見解を聞きたい。

答 子育てを含めた市全体のまちづくりについては、生活に密着した機能を市内の8つの拠点に確保していくという考え方を基本としている。都心部ににぎわいを創出するためには、それらの拠点の中でも中心地であるこのエリアにどのような施設がふさわしいのかという観点から検討を進めていきたい。

市民連合
宮田 団 議員

「思春期ライフデザイン講座の市内外への発信を」

問 市内すべての中学生、高校生に実施している市の性教育は素晴らしい子ども若者政策であり、市内外にも発信すべきと考えるが、見解を聞きたい。

答 思春期ライフデザイン講座は、正しい性の知識、予期せぬ妊娠や性感染症予防などの話を通して、お互いの心身を尊重した責任ある行動等を考える機会を与えることを目指して行っている。まだ講座があることを知らない方もいるため、さまざまな媒体を通じてどのような情報発信をすることができるのか、考えていきたい。

共産党
村上 和繁 議員

「支所廃止方針の住民説明会での参加者の意見等は」

問 支所および支所分室の廃止に係る住民説明会での参加者の質問および意見について、賛成、反対、賛否を明言しなかったもののそれぞれの件数を聞きたい。

答 住民説明会での質問および意見の総数は36件で、支所の廃止に理解を示す意見が1件、反対意見が31件、賛否以外の意見・質問は4件であった。

自政ク
金安 潤子 議員

「魅力ある学校図書館整備を」

問 市の学校図書館図書標準達成率および図書購入費等、全国水準に比べ著しく低い状況で推移し、古い図書の保有率も高い。市教委の現状の受け止めと「魅力ある学校図書館整備」に向けた今後の計画を示してほしい。

答 より魅力ある学校図書館とするため、例えば読んだ本を紹介するポップの掲示や地域の関係団体と連携した取り組み等、子どもたちが図書館に立ち寄りたくなるような工夫をするとともに、ボランティアのサポートや朝読書の徹底等、読書活動を促すさまざまな取り組みにより読書の定着を図りたい。

共産党
梅津 則行 議員

「小中学校間で格差のない洋式トイレの配置を」

問 洋式トイレが整備されている学校とそうでない学校がある。また、女性職員用の洋式トイレが1つもない学校もある。早急に整備すべきと考えるが、見解を聞きたい。

答 小中学校の洋式トイレについては、学校の改修工事等の際に国の補助事業を活用し、整備を進めてきた。設置率が低い学校があることは課題であると認識しているが、トイレ単体の工事はスペース等の問題もあるため、国の補助事業の有効活用等も考慮した上で、施設全体の改修工事に合わせて実施していきたい。

自政ク
続木 敏博 議員

「教員等への3回目のコロナワクチン接種の取り組みは」

問 幼稚園教諭、保育士、学校教諭等への3回目のコロナワクチンの接種予定について、聞きたい。

答 国からは、保育所や学校での感染が拡大している状況を踏まえ、幼稚園教諭、保育士、学校教諭等への接種を円滑かつ迅速に進めるよう通知があった。市としては、国が示すワクチンの2回目から3回目の接種間隔を基本とした上で、春休み期間中の優先接種に向け、準備を進めているところである。

自政ク
草島 守之 議員

「阿寒高校の存続のため入学者増の取り組みを」

問 阿寒高校は、令和4年度からの3か年で入学者数が20人未満になると、地域連携特例校の再編整備対象となり、将来的な存続が危うくなる。生徒数確保のため、阿寒地域の協力も得ながら、さらなる魅力発信や勧誘方法を検討すべきと考えるが、見解を聞きたい。

答 今年の釧路管内における全日制の高校入試の倍率は0.9倍で、令和6年度には4校でクラス数の減が行われるなど、生徒数の減少は厳しい状況にあるが、阿寒高校のより特色ある高校づくりを進めるとともに、地域を挙げて、同校の存続に向け取り組んでいきたい。

委員会審査

今定例会では、予算決算常任委員会と3常任委員会および2特別委員会の審査を行いました。その中から主な審査内容をお知らせします。

予算決算常任委員会

酒巻 勝美 委員長

今定例会の予算決算常任委員会は、初めに、補正予算に関する付託議案について、3月10日に各分科会で審査を行ったあと、11日の委員会において採決を行いました。

続いて令和4年度の当初予算に関する付託議案について、10日から15日まで各分科会で審査を行ったあと、委員会において、17日に市長総括質疑、18日に採決を行い、閉会しました。

市長総括質疑では、「市立小中学校のあり方検討委員会関係事業費の増額およびスケジュールの見直し」、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業の見直し」、「雪捨場の拡大」、「国民健康保険料の引き下げ」、「音別町認知症高齢者グループホームの予算復活」について質疑がありました。

各分科会における主な質疑の内容等は下記のとおりです。

総務文教分科会

「市役所本庁舎の建て替えについて」

問 本庁舎建て替えのための財源確保に向けた基金の積み立てが始まるが、建設する場所についての議論を今後どのように進めていくのか。

答 現地での建て替えを含め、さまざまな選択肢が考えられるが、駅周辺再整備による公共施設集約化に関する今後の議論の方向性を捉えるなど、検討開始の時期を適切に判断し、庁内関係課と連携しながら進めていきたい。

経済建設分科会

「富士見緑ヶ岡通の交差点拡幅について」

問 今年度予定をしている富士見緑ヶ岡通の交差点拡幅に係る測量設計等の事業内容について聞きたい。

答 富士見緑ヶ岡通の市立病院前交差点について、渋滞が発生しやすいことから、渋滞解消を図るため交差点改良を行う予定であり、令和4年度においては、右左折レーンなどの追加に向けて、用地を含めた測量実施設計を行っていく。

民生福祉分科会

「産後ケア事業の周知徹底を」

問 産後ケア事業について、当事業自体を知らずに困っている母親が多いと思われる。子育て応援推進の観点からも、より周知徹底を図るべきと考えるが、市の見解を聞きたい。

答 来年度に向けて、広報くしろやホームページ等の活用、さらには、保健師や助産師が自宅に訪問する「赤ちゃん訪問」の際に、当事業について説明をするなどの有効な周知方法を検討している。

石炭対策・関連エネルギー調査分科会

「国の海外産炭国への炭鉱技術移転等研修事業について」

問 釧路コールマイン(株)で実施されている研修事業の令和3年度の状況と、令和4年度の見通しについて。

答 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインや教材配付によって実施したと聞いている。令和4年度については、例年同様、ベトナム、中国、インドネシア、コロンビアの4カ国から151人の受け入れを計画していると聞いている。

都心部市街地整備分科会

「釧路駅周辺整備推進事業費について」

問 都心部まちづくりフォーラム開催の予算の中で、住民説明会の開催も検討しているのであれば、その予算額を示してほしい。

答 フォーラム以外にも住民説明会の開催を予定しているが、特段の費用を要さないため、住民説明会に関する予算には計上していない。

総務文教常任委員会

三木 均 委員長

地域おこし協力隊

「音別地区における隊員の増員を」

「音別地区における地域おこし協力隊の活動について、現在1名の体制となっているが、どのような活動をしているのか。また、今後、地域の特色を生かした観光振興や交流人口の拡大に向けた事業への協力を強化するため、隊員を増員する考えはあるのか。」との質問がありました。

理事者は「現在は、特産品を生かしたまちづくりや地域イベントへの協力、地域おこしに携わる各種団体との意見交換をはじめとする観光振興に係る活動、また、富貴紙すきの文化継承や人材育成、富貴紙の普及促進や商品開発などの活動に取り組んでいる。地域資源を生かした観光振興や地域全体のさらなる活性化を図るため、複数名の隊員を要望し、今後の隊員の活動強化に努めたい。」と答えました。

経済建設常任委員会

秋田 慎一 委員長

冬期間における水道の凍結対策

「動画を活用した周知を」

「冬期間における水道の凍結対策に関し、家庭における水抜き方法や凍結した際の対応などについては、YouTubeなどの動画を活用し、具体的な手順を紹介することで、必要時に繰り返し確認することも可能となるため、周知方法の一つとして検討してみてはどうか。」との質問がありました。

理事者は「冬期間における水道凍結時の対応については、これまでも市のホームページやフェイスブック、広報紙などにおいて、水抜きの操作方法や凍結時における安全な解氷方法などの注意喚起を行っている。YouTubeをはじめとするSNSを活用した周知方法も浸透し始めていることから、今後、どのような手法が効果的に周知できるのか考えていきたい。」と答えました。

民生福祉常任委員会

佐藤 勝秋 委員長

病児保育と病後児保育の運営連携

「市民負担の軽減等に向け手続きの簡略化を」

「病児保育および病後児保育の運営において、より一層の連携強化をすべきと考える。例えば病後児保育の利用には、医師による診断書の提出が必要だが、病児保育において既に医師が関わっている場合には、スムーズに病後児保育へと移行できるよう連携を図ることで、診断書が不要になると考える。このような連携による手続きの簡略化などについての市の見解を聞きたい。」との質問がありました。

理事者は「病児保育と病後児保育の連携は非常に重要であると認識している。各事業者同士での連携を図る協議の場も今後想定されており、より適切な運営や市民負担の軽減等に向けて、市としても事業者と協議していく。」と答えました。

石炭対策・関連エネルギー調査特別委員会

月田 光明 委員長

坑内埋め戻し技術開発

「市の補助金を活用して新たに小型のプラントを整備する理由は」

「釧路コールマイン(株)の坑内埋め戻し技術開発について、CO₂を石炭灰に注入するために国の補助金を活用して整備している通常のプラントとは別に、市の補助金を活用して小型のプラントを整備する理由は何か。また、この整備は国からの提案か。」との質問がありました。

理事者は「坑内埋め戻し技術開発における実証実験について、石炭灰とCO₂の混合比率や注入方法等の検証には、国が補助する通常使用を想定したプラントでは原料や時間を多く要するため、繰り返しの検証を効率よく進めるために、国の設備のおよそ10分の1規模の小型のプラントを整備するものであり、実施主体である釧路コールマインが計画したものである。」と答えました。

都心部市街地整備特別委員会

大澤 恵介 委員長

釧路都心部まちづくり計画

「駅前に整備する公共公益施設の内容を具体的に」

「『釧路駅周辺の再整備方針案 たたき台』にある、駅前に整備する公共公益施設の具体的な内容を示さないことには、にぎわいが創出されるかイメージが湧かない。庁内の他部署との協議も必要になってくると思うが、検討の進捗状況について聞きたい。」との質問がありました。

理事者は「市としては、にぎわいづくりの核となり、民間事業者の進出のきっかけとなるような、多くの人が集まる施設が望ましいと考えている。庁内全体で、既存市有施設の老朽化の状況も踏まえながら、ひがし北海道の玄関口にふさわしい公共機能や整備すべき施設、集約すべき機能の検討を進めている。」と答えました。

賛否の討論

採決に当たり、2会派が賛否の討論を行いました。要旨は次のとおりです。

反対討論

共産党 西村 雅人 議員

令和4年度一般会計予算案ほか7件について反対討論する。

最初に、マイナンバー関連予算について、国が進める行政のデジタル化の結果、デジタル機器を使いこなせない人は行政サービスから取り残される恐れなどがあり、賛成できない。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費について、検査キットを市民に交付する事業規模が少ないことは問題である。

子どもの医療費助成について、入院、通院とも中学校卒業まで無料化している自治体は9割に達しており、釧路市も無料化拡充に向けて本気で取り組むべきである。

新型コロナウイルス感染症対策としての住民税非課税世帯等臨時特別給付金について、国の制度への上乗せを行わないなど、家計が急変した低所得世帯に対して冷たい対応を取ったと言わざるを得ない。

教育費について、学校給食費が値上げされ、また、就学援助項目にPTA会費とクラブ活動費が追加されず、誠に遺憾である。

港湾費について、国直轄港湾工事は終わりのない公共工事であるため、これ以上の開発は一旦止めて終わりを探す時期に来ているのではないか。

釧路駅周辺整備推進事業について、多くの市民は空きビル対策を望んでいる。にぎわい創出が目的であるため「鉄道高架を基本とする」というところをまず見直すべきである。

国民健康保険特別会計について、均等割額の軽減措置を18歳以下まで広げるべきである。

後期高齢者医療特別会計について、2割負担を前提に予算編成をすることは問題である。

介護保険特別会計について、音別町認知症高齢者グループホームの指定管理者の予算が計上されておらず、条例に違反するような予算は認められない。

病院事業会計について、市立総合病院の病床を108床削減するとしているが、感染症病床をはじめ病床は増やすべきである。

水道事業会計について、令和4年度から水道料金が2.9%引き上げられるが、今後は、料金が上がらない仕組みづくりを求める。

港湾整備事業会計について、売却可能な土地だけでも8筆、6万平方メートル以上が売却されていない。土地造成事業は不要である。

釧路市職員定数条例の一部を改正する条例について、職員定数が2人減ることになるが、正職員を会計年度任用職員に置き換えることは、低賃金労働者を増やすことになり、働く人にとっても不幸なことである。予算案と併せて反対の意を表明することを申し上げ、反対討論とする。

賛成討論

市民連合 岡田 遼 議員

令和4年度各会計予算案に関して賛成討論する。

初めに、蝦名市長は就任以来、前例踏襲型からの脱却と財政の健全化に取り組み、「都市を経営する」という視点に基づいた地域経済の基盤強化や雇用機会拡大の取り組みに加え、ひがし北海道の拠点都市として、高速道路や港湾、空港などの広域的な拠点機能の整備を進めてきた。

令和4年度の一般会計予算においては、一般財源総額が前年度から16億円増となっており、これまで雇用が生まれる地域の経済環境をつくるなど市長が行ってきたプラス成長を目指した取り組みが、人口減少の中においても個人市民税などの増という形で表れたものと評価する。

また、新型コロナウイルス感染拡大や基幹産業への打撃などの影響が懸念される中、市民生活と経済活動の回復に向け、市内中小企業等の事業継続・雇用維持の支援や赤潮発生による漁業被害対策のための増殖事業の取り組みなどを進めるとともに、長期滞在者の受入環境整備推進、移住施策の強化等を通じて将来的な移住・定住人口の増加を目指すなど、地域の成長のための施策に重点を置いた予算が盛り込まれており、さらには、母子への心身のケアや育児のサポートをする産後ケア事業の対象を拡充するなど、子育て環境整備が予算の重点化に位置付けられたことは、評価されるべきものと考えている。

市政方針では、先達が尊い知恵とたゆまぬ努力で守り、引き継いできた世界に誇れる阿寒湖や釧路湿原、阿寒の自然と共生してきたアイヌの人々の暮らしと文化、豊かで清涼な水をたたえ林業を支えてきた音別の森など、この豊かな地域資源を持つこのまちの強みを生かしながら、地域経済の「回復」と「成長」に向けて取り組みを進め、「みらい」へつなげる持続可能なまちづくりの実現に努めるとしている。

このように、新年度予算は、市長の確固たる意志が反映された実効性のあるものであり、まちづくりへの意欲が強く表れていることから、当会派では、その意志を率直に評価し、これまで蓄えてきた知識と培ってきた地域の力を結集して、目指すべきまちづくりが実現できるよう、市民生活の向上に力を合わせていくことをあらためてここに表明し、令和4年度各会計予算案に対する賛成討論とする。

用語解説

- ※1 **ウィズコロナ** (公明党 松原議員)
新型コロナウイルスと共存してどう生活していくかという意味の言葉。
- ※2 **アフターコロナ** (公明党 松原議員)
ウィズコロナを経てコロナ禍の後にどう日常生活を送っていくのかという議論の際に生まれた言葉。
- ※3 **LGBT** (共産党 西村議員)
レズビアン(Lesbian女性同性愛者)、ゲイ(Gay男性同性愛者)、バイセクシュアル(Bisexual両性愛者)、トランスジェンダー(Transgender性同一性障がい者を含む、心と出生時の性別が一致しない人)のアルファベットの頭文字を取った言葉で、「性的少数者の総称」として用いられることもある。
- ※4 **デジタル・トランスフォーメーション(DX)** (新創ク 畑中議員)
Digital Transformation
デジタル技術やデータの利活用およびそれに伴う組織、制度の変革が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。
「Trans」が「横断する」の意味を持つことから、視覚的に「X」と略されるようになった。
- ※5 **ゼロカーボンパーク** (新風 松尾議員)
国立公園における電気自動車の活用や国立公園に立地する利用施設における再生可能エネルギーの活用、地産地消等の取り組みを進めることで、国立公園の脱炭素化を目指すとともに、脱プラスチックも含めて持続可能な観光地づくりを実現していくエリア。
- ※6 **猛禽類** (新創ク 大越議員)
鋭い口ばしとかぎ爪をもち、他の動物を捕食する大型の鳥の総称。
ワシ、トビ、タカ、フクロウなどが代表的である。

新会派が結成されました

4月1日付けで、「新創クラブ」と「釧路に新しい風」の議員による新しい会派が結成されました。会派結成に伴い、各委員会の委員に変更が生じております。詳細につきましては釧路市議会ホームページをご覧ください。

■創志会(そうしかい)

会 長	／	畑中 優周
副 会 長	／	粟屋 剛
幹 事 長	／	松尾 和仁
副 幹 事 長	／	大越 拓也
会 計		

市議会インターネット中継を
ご利用ください

市議会ホームページでは、本会議の様をインターネット中継しています。気軽に本会議の様子を見ることが出来ますので、ぜひ、ご利用ください。

令和4年第1回2月臨時会審議結果

◎ 全会一致で可決となったもの (1件)

市長提出議案	
予 算	令和3年度 一般会計補正予算 (議案第1号)

令和4年第2回2月定例会審議結果

◎ 全会一致で可決 (同意・承認) となったもの (25件)

市長提出議案				
予 算	令和4年度 国民健康保険阿寒診療所事業特別会計予算	予 算	令和3年度 下水道事業会計補正予算	
	令和4年度 国民健康保険音別診療所事業特別会計予算		令和3年度 港湾整備事業会計補正予算	
	令和4年度 魚揚場事業特別会計予算		条 例	個人情報保護条例の一部を改正する条例
	令和4年度 動物園事業特別会計予算			職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例
	令和4年度 工業用水道事業会計予算			国民健康保険条例の一部を改正する条例
	令和4年度 下水道事業会計予算			新規就農者誘致条例の一部を改正する条例
	令和4年度 公設地方卸売市場事業会計予算			水道事業給水条例等の一部を改正する等の条例の一部を改正する条例
	令和3年度 魚揚場事業特別会計補正予算			消防団に関する条例の一部を改正する条例
	令和3年度 動物園事業特別会計補正予算			そ の 他
	令和3年度 病院事業会計補正予算		諮 問	
令和3年度 水道事業会計補正予算	専決処分	専決処分報告の件 (令和3年度 一般会計補正予算)		
議員提出議案				
意 見 書	介護職員の処遇改善に関する手続きの簡素化と対象職種の拡大を求める意見書 (提出先: 衆・参議院議長、内閣総理大臣ほか2大臣)			
	地方創生と感染症対策に資するデジタル化の推進を求める意見書 (提出先: 内閣総理大臣ほか7大臣)			
決 議	ロシアによるウクライナへの軍事侵略に対する決議			

◎ 賛否が分かれたもの (13件)

○賛成 ×反対

市長提出議案								
件 名	会派名[()内は議員数]	自政ク(8)※	公明党(5)	市民連合(5)	共産党(4)	新創ク(2)	新 風(2)	審議結果
予 算	令和4年度 一般会計予算	○	○	○	×	○	○	可 決
	令和4年度 国民健康保険特別会計予算	○	○	○	×	○	○	可 決
	令和4年度 後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	×	○	○	可 決
	令和4年度 介護保険特別会計予算	○	○	○	×	○	○	可 決
	令和4年度 駐車場事業特別会計予算	○	○	○	×	○	○	可 決
	令和4年度 病院事業会計予算	○	○	○	×	○	○	可 決
	令和4年度 水道事業会計予算	○	○	○	×	○	○	可 決
	令和4年度 港湾整備事業会計予算	○	○	○	×	○	○	可 決
条 例	令和3年度 一般会計補正予算 (議案第25号)	○	○	○	×	○	○	可 決
	職員定数条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	○	○	可 決
意 見 書	職員給与に関する条例等の一部を改正する条例	○	○	○	×	○	○	可 決
	台湾のCPTPP参加の積極的な支援を求める意見書 (提出先: 衆・参議院議長、内閣総理大臣ほか4大臣、内閣官房長官)	○	×	○	×	○	○	可 決
意 見 書	高齢者の医療費窓口負担の2割化を撤回し、「原則1割」の継続を求める意見書	×	×	○	○	×	○	否 決

※自政クの議員数は9人ですが、松永議長が採決に加わっていないため8人としています。
ただし、山口議員が3月18日の本会議を欠席したため、令和3年度一般会計補正予算(議案第25号)以外の議案の採決は7人です。

令和4年度予算が出来上がるまでの流れ

